

【トルコの反政府デモと市場の動向について】

5月31日に発生したトルコでの反政府デモと市場動向などについて、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 6月3日のトルコ市場は、反政府デモの拡大などから全般にリスク回避の動きとなりました。
- 反政府デモの鎮静化の見通しは現時点では不透明であり、当面は注意が必要です。
- 事態の收拾につれ、各市場はトルコ経済の良好なファンダメンタルズを反映した展開に向かうと見られます。

1. 6月3日のトルコ市場は「トリプル安」の展開

5月31日のイスタンブール中心地の再開発に抗議する集会に端を発した反政府デモは、6月3日までにトルコ全土に拡大しています。報道などによると、当初50～60人程の集会に警官隊が催涙ガスを投じたことに反発し一部が暴徒化、インターネットで情報が広まったことにより、全国規模へ発展した模様です。背景には、5月下旬に酒類の販売規制が強化される法案が可決されるなど、現エルドアン首相のイスラム主義的な政策が強行さることを増して、これに対して世俗主義派の不満がくすぶっていたことなどが指摘されています。

事態收拾への道筋が不透明ななか、6月3日のトルコ市場は、全般にリスク回避の動きが優勢となり、株安、債券安(利回り上昇)、通貨安のいわゆる「トリプル安」の展開となりました。イスタンブール・ナショナル100種指数は前日比▲10.5%下落、10年国債利回りは同+0.31%上昇し7.15%に、またトルコリラの対米ドルレートは、同0.38%リラ安の1米ドル1.8828リラと、2012年1月以来のリラ安水準へ下落しました。

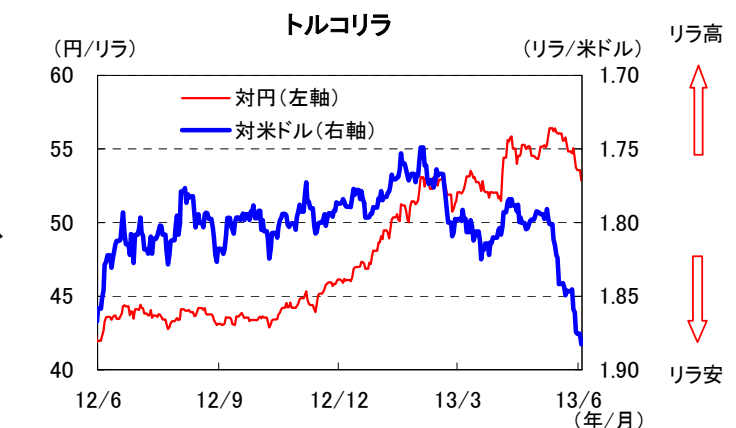
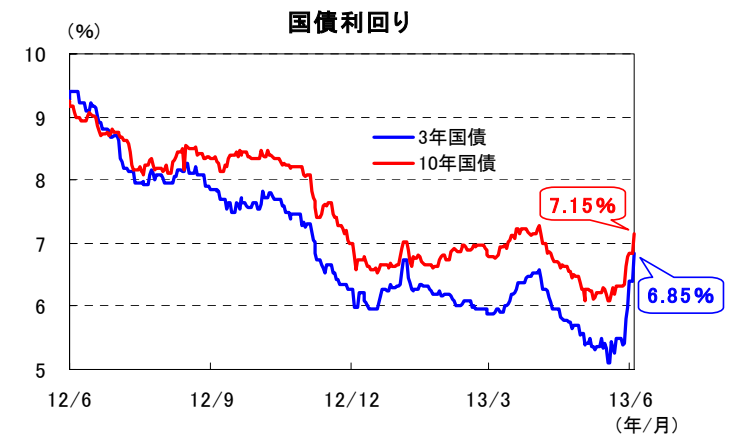
2. 今後の見通し

今回の反政府デモは、いわゆる「アラブの春」のような政権を崩壊させる意図を持ったものではなく、政府への抗議行動を主眼とするものだという見方が大勢のようです。いまのところトルコ政府は静観の姿勢を維持しています。ただし、反政府デモのさらなる拡大・長期化は、トルコ経済や市場にとってリスク要因です。一部では鎮静化の方向との現地報道もありますが、予断を許さず当面は注意が必要です。

株式市場について、一部の市場参加者から足元の調整により株価の割安さが増したため、強気姿勢を維持する方針が出されています。混乱が収束すれば、株式市場はファンダメンタルズを反映した展開に戻ると見られます。

債券市場は、昨年から複数の格付け会社による格上げが相次ぎ、国債利回りは5月中旬まで低下傾向でした。足元の利回り上昇は、今回の混乱を一時的に回避する動きと見られ、混乱が解消すれば安定に向かうと見られます。

為替市場では、米国の金融緩和の早期縮小観測などから米ドルが底堅い動きをする見通しですが、足元のリラ安はやや行き過ぎの感があり、混乱が収束するにつれ安定化する見通しです。対円では、日本の金融緩和策の強化などからリラは底堅く推移する見通しです。



(注)データは2012年6月1日～2013年6月3日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

[2013年2月21日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。